



令和7年11月26日 発行

志布志版

第79号

みんなの市議会だより



第34回 大隅の國やちく松山藩秋の陣祭り

9月
定例会



カンタン操作でいつでもどこでも
市報しぶしが読める。

 マチイロ



令和6年度決算を認定 2

松山地域の学校再編へ 6

11議員が一般質問 9

令和6年度決算を認定

令和6年度の一般会計決算額は、歳入が321億7,466万1千円、歳出が311億5,348万8千円となりました。

今後の予算編成や行政執行などに役立てるため、予算が適正に執行されているか、行政効果や事業の方向性等について審査を行い、令和6年度一般会計・特別会計決算について、認定しました。

決算審査特別委員会

Q 令和6年度のふるさと納税寄附金は、

令和5年度と比較して約15億円の減となった。先行きが不透明なふるさと納税頼みの予算編成は、財源の確保という観点からすると、難しい側面がある。今回の寄附額実績を踏まえて、今後の予算編成の在り方をどのように考えているか。

A ふるさと納税については、制度としての先行きが不透明な状況もあり、本市としての点を十分に考慮し、ふるさと納税に依存しない形で対応していく必要があると認識している。しかし、一朝一夕にその解決を図ることは難しい部分も多く、課題意識や危機意識を常に持ちながら取り組む必要があると考えている。全職員がそういった意識を共有し、今後の財政運営に取り組んでいきたい。

Q 雇用促進事業について、市合同企業説明会等の参加者のうち地元企業に何人が就職したのか。

A 市合同企業説明会に参加した企業を対象に本市高校生の就職について聞き取りを行ったところ、7事業所に18人が就職した。



地元での就職を

Q イベント運営事業について、各イベントの来場者数とイベント開催による市への経済効果を把握しているのか。

A 各イベントの来場者数については、志布志お釈迦祭りが前夜祭を含めて約4万5000人、志布志みなとまつりが約4万8000人であった。また、イベント開催による市への経済効果については、イベント会場で

の飲食や宿泊等の直接的経済波及効果と市内店舗での土産品購入等の間接的経済波及効果があることは理解しているが、具体的な数値は把握していない。

Q 保育所費における扶助費の不用額約1450万円について、子供の数が減ったことにより結果的に保育所運営費が減ったという理解でよいのか。

A 公定価格が改定されたため、保育所運営費の増額補正を行ったところであるが、保育所等の職員配置基準による加算の実績が見込みの半分程度となったことから、このような不用額となったところである。

Q 畜産共進会等謝礼事業については、農家戸数の減少や高齢化等の理由により出品頭数確保に苦慮している状況があるようだが、出品者に対する謝礼金の額の見直しや畜産共進会の在り方を議論する必要があるのではないか。



畜産共進会

A 畜産共進会における成績上位者をみると、子牛の競り市においても高い価格での取引となっている実績もある。出品に向けて改良を重ねた結果が収益につながっていることから、畜産共進会に参加する意義は大きいと考えている。一昨年度立ち上げた改良青年部会を通じて、畜産共進会への出品が農業経営の改善につながることを若い世代に伝えていきたい。なお、出品者に対する謝礼金の額については、令和6年度から若干の引上げを行っているところだが、畜産は本市の重要な基幹産業であることから、効果的な支援の在り方について今後も検討していきたい。

Q 特定外来生物防除等対策事業において、7月から12月にかけてアルゼンチンアリの集中的な防除を実施したとあるが、働きアリの活動が活発になる春ごろに実施せず、この時期に実施した理由は。

A 昨年、初めて環境省の補助事業に申請して行った事業であり、申請は4月に行った。理想的な防除の時期は、4月から5月にかけてであるが、事前着手分については補助対象外となり、補助事業の採択を待つ必要があったことから、7月からとなった。



ペイト剤散布による防除作業

Q 基金の運用について、国債以外にどのような債券を購入しているのか。

A 国債以外に購入している債券は、都道府県債、地方公共団体金融機構債である。なお、債券の購入金額の総額は39億5000万円余りで、額面金額は40億円となっている。この差額は、既発債の購入によるもので、満期の時点で利益として本市に償還されるものである。

Q 地域優良賃貸住宅整備事業について、入居基準を変えない形での三者契約を可能とし、広報活動の見直しを行った結果、入居率が向上したとのことだが、三者契約の内容は、どのようなものなのか。

A また、令和6年度の入居率は、
会社として入居の申込みをしたいとの要望があり、国・県に確認したところ、入居基準を変えない形であれば、入居者の勤務先の会社、入居者および志布志市の三者間での契約は可能であるとのことから、三者契約を締結した。
また、令和6年度の入

居率は、24戸中19戸、79・2%である。

Q 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、新規で薬剤師講話および認知症講話を実施したとあるが、その参加人数および参加者の反応はどうだったのか。

A 薬剤師講話の参加人数は、123人であり、参加者にアンケートを行ったところ、「多剤や副作用、飲み合わせといった薬の飲み方など具体的な話を聞くことができ、大変参考になった」との声があった。認知症講話の参加人数は、61人であり、物忘れの自覚があるが、それが認知症によるものなのかどうか気軽に相談できるといふこ



認知症講話

との意識付けになった。

Q 志布志東部地区エリアマネージャー事業において、福山氏庭園の管理人としてエリアマネージャーの採用に至らず、別途、文化財管理人として会計年度任用職員を雇用した経緯は。

A 本事業は、総務省の地域プロジェクトマネージャー推進要綱に基づくもので、会計年度任用職員として任用することと定められていることから、会計年度任用職員の報酬額の最も高い水準で募集をかけたところであるが、応募がなかったものである。しかしながら、令和6年7月から福山氏庭園を一般公開する計画で進めていたため、当該庭園を管理する職員が必



福山氏庭園

要であることから、文化財管理人という形での雇用をすることとなった。

Q 農地保有合理化事業について、遊休農地はどのような傾向にあるのか。

A 遊休農地割合は、高齢化による離農が増えたため増加傾向にあり、令和3年度が3・17%、令和4年度が3・85%、令和5年度が4・07%、令和6年度が5・09%となっている。



増加する遊休農地

ローンであり、特用林産物の産地づくり推進事業で購入したドローンは、薬剤散布を目的とした大型のドローンであることから、購入金額に差が生じている。

Q デジタル教科書導入事業において、教科書をデジタル化することで、より学習しやすい環境が作られていくと考えるが、子供たちの反応はどうだったのか。

A 黒板や言葉で伝えるだけでなく、大画面のモニターや個人のタブレットを通して教科書の内容等を示したり、考えさせたりすることができると。映像等を通じることにより興味を持って子供たちが授業に向かうような様子が見られている。



タブレットを使用した授業

総務常任委員会

工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定

Q 市工業団地整備事業に係る地方債の償還を完了するのはいつか。

A 資金の借入れについては、現在のところ令和5年度が最後となっている。今後の借入れがなければ、令和10年度に償還を完了するところである。

産業建設常任委員会

国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定

Q ボルベリアダグリの施設劣化度調査について、その結果を踏まえた長期的な計画があるのか。

A 令和6年度に実施した劣化度調査を基に、早急に対応すべきものと年次的に対応すべきものを分類し、施設の全体的な改修計画を今年度中に作成する予定である。

水道事業会計決算認定

Q 有収率が令和5年度82・30%から令和6年度81・05%と減少した原因は。

A 有収率が減少した原因は、地中の漏水が増えているためと考えている。表面から見える漏水については、老朽化した管の更新等対応を行っているが、地中の漏水の場合は、調査で見つけることが非常に難しいという現状がある。

水道事業剰余金の処分

Q 剰余金について、条例で定める目的以外の使用に使用することは制限があるが、令和6年度において目的以外の使用に使用したことはあったのか。

A 令和6年度において、目的以外の使用に使用したことはない。

文教厚生常任委員会

国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

Q 特定健康診査における受診率が未確定値として41・2%とあるが、当局としては、どう分析しているのか。

A 特定健診の受診率は、平成26年度の54・8%がピークであり、令和2年度に新型コロナウイルスの影響で大きく減少した。令和3年度以降は、回復傾向にあるものの、40代と50代の受診率が特に低い。また、これまで毎年受診していた団塊の世代が後期高齢者医療に移行したことも受診率低下に影響していると考えている。若年層の被保険者には、まず受診してもらい、保健指導を行いながら継続受診の習慣化を図られるよう取り組んでいる。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

Q 令和6年度の後期高

齢者医療保険料の不納欠損5件の内訳は。

A 5件のうち4件、14万3220円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の時効による消滅であり、無財産、死亡等により執行停止後、2年を経過したものである。また、1件、4700円については、地方税法第15条の7第5項の規定により徴収金の納付義務を直ちに消滅させたものであり、相続人調査を実施したが、相続放棄により相続人不存在となったものである。

介護保険特別会計歳入歳出決算認定

Q 経営難による介護事業所の廃止はあったのか。

A また、令和6年度末の特別養護老人ホームの入所待機者数およびその待機期間の状況はどうか。

A 同一法人だが、居宅介護支援事業所、通所介護事業所および訪問介護事業所が1か所ずつ廃止された。この他に、

廃止ではないが、人員確保が困難という理由で利用者の定員を減らした事業所が1か所ある。

また、特別養護老人ホームの入所待機者数は、毎年4月1日現在で調査しており、令和7年4月現在、84人であり、何年も待機している要介護者はおらず、以前と比べ、待機状況は解消されつつある。

農業集落排水事業会計決算認定

Q 令和6年度において、加入戸数が増加したにもかかわらず、年間総排水量が減少している理由は。

A 蓬原地区の流量記録計が令和5年度中に落雷により故障し、令和6年度分の記録が全て取れていなかった。このことが決算値としての年間総排水量が減少している原因と考える。

【訂正とお詫び】

前号（第78号）の市議会だよりにより一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正するとともにお詫び申し上げます。

	正	誤
会派または議員名	志みらい	志みらい
人数	5人※	5人※
収入		
政務活動費等	900,000	900,000
支出		
調査研修費	500,695	500,695
研修費	5,552	5,552
要請・陳情活動費	330,105	330,105
資料作成費		1,000
合 計	836,352	837,352
返還額(収入－支出)	63,648	62,648

7ページ（政務活動費）

正	誤
潤ヶ野小学校	潤ヶ野小学校

最終ページ（学校紹介）

9月定例会

旧ひばりビル敷地内駐車場整備へ



令和7年 第3回(9月)定例会

令和7年第3回定例会が9月1日から10月10日までの40日間開催されました。

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正、一般会計補正予算など23件の議案が審議されました。

一般会計及び特別会計の令和6年度決算は、全て認定されました。

一般質問は、11人の議員が道路行政、農業政策、環境行政等についてたどしました。

本議会での質疑応答

権利の放棄について

放棄の内容

生活支援ハウス利用料の滞納者の相続人全員が相続を放棄したことにより相続人不存在となり、相続財産法人が成立したが、相続財産に換価価値がないことから、生活支援ハウス利用料を徴収することができないため、金5万8580円の債権を放棄するもの。

Q 先に不納欠損処分が行われており、追認を求める形で議案が提出されているが、既に処分された不納欠損処理処分は、実質的に債権を放棄した行為に当たるのか。

A 議会の議決が必要であったため、今回の不納欠損処分は、効力を現時点では得ていないのではないかと認識している。

Q どのような過程を経て、不納欠損処分されたのか。

A 債権対策委員会が債権の取扱いについて協議がなされてきた。さらに、滞納整理指導官によるヒアリングも行われた。

滞納者が死亡し、その相続人全員が相続放棄をしたことが判明したことから、これまでの協議を踏まえ、令和6年度末に不納欠損処分をした。

Q どの時点で議会の議決が必要であったことに気付き、今回の提案に至ったのか。

A 9月10日に公表された監査委員の令和6年度決算審査意見書を受けて、そういった状況になっていると確認した。

Q 行政手続不備の再発防止について、どのような改善策を講じる考えか。

A 今回の件を踏まえ、市税外債権管理指針

を見直し、改定をするとともに、債権管理に携わる職員への周知徹底を図り、併せて事務処理チェック体制の改善強化を図ってまいりたい。

他市町村からの

行政視察

8月

山口県柳井市

紙おむつ再資源化

東京都江東区

紙おむつ再資源化

チョイソコしぐし

東京都杉並区

紙おむつ再資源化

松山地域の学校再編へ

令和7年9月 補正予算の主な事業

一般会計補正予算は、第4～6号補正で、ふるさと納税推進事業や農業用施設災害復旧事業など31億1,015万3千円を追加し、予算総額は、334億6,037万4千円となりました。

定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業 4,061万3千円	旧ひばりビル敷地内駐車場整備工事 4,000万円
令和6年分所得税額および定額減税が確定した後に、本来給付すべき額が調整給付金の額を上回った方に対して、その差額を支給するもの	旧ひばりビル敷地内において、多世代交流施設及び小児科事業計画の確定に伴い、多くの人の利用が見込まれることから、駐車場の整備を行うもの
ふるさと納税推進事業 7億360万8千円	スポーツ合宿誘致促進事業 890万3千円
ふるさと納税の寄附見込額を30億円から50億円へ変更し、歳入予算を増額することに伴い、必要経費を増額するもの	本市で合宿を行うスポーツ団体の増加に伴い、スポーツ合宿等誘致奨励金を増額するもの
あおぞら農業協同組合負担金 3,271万円	農業用施設災害復旧事業(補助) 1億2,900万円
あおぞら農業協同組合のてん茶とドリンク原料を生産する茶工場の増築および製造ラインの改修整備に伴い、当該茶工場へ生葉を出荷する生産者へ生じる負担額を支援することで、生産者の安定的な収入を確保し、茶産地の維持・拡大に寄与するもの	6月および8月豪雨により被災した農地および農業用施設を復旧するため、これに係る経費を増額するもの

予算常任委員会

一般会計補正予算(第5号)

Q 松山地域の3つの小学校の跡地等利活用検討委員会設置に係る謝金が計上されている。まだ松山地域の3つの小学校を廃止する条例の議論は行われていないが、どのような経緯で予算の計上に至ったのか。

A 庁議において、義務教育学校の整備に関する議題が取り上げられ、松山地域の3つの小学校のあるべき姿について議論するとともに、施設の利活用に関する協議も併せて開始することが決定されたため、跡地等利活用検討委員会設置に係る予算を計上したところである。

Q 松山地域学校再編整備事業における基本計画策定等業務委託の内容は。

A 基本計画の内容は、5項目あり、1点目が再編後の学校に求める機能の検討。2点目が松

山中学校の調査、現状整理。3点目が所要室規模の検討。4点目が配置平面計画の検討。5点目が事業スケジュール、概算事業費の検討である。

Q 旧ひばりビル敷地内駐車場整備工事について、小児科側に車椅子使用者用駐車施設を1台分確保する計画となっている。本駐車場は、現在整備が進んでいる多世代交流施設の利用者と共用することだが、多世代交流施設側についても車椅子使用者用駐車施設の設置が必要なのではないか。

A 令和7年6月1日に施行されたバリアフリー法の改正によって、車椅子使用者用駐車施設の設置数を駐車台数に対する割合で定める見直し

がなされた。今回は、その基準を満たす1台分を設置するものである。なお、令和8年度に多世代交流施設側にも1台分設置する計画である。

Q 令和6年度市県民税の案分率を誤ったこ

と共に、県民税は過少

に、市民税および森林環

境税は過大に算定され、

県との間で精算処理を行

う必要が生じたとのこと

であるが、今後このよう

な事態を生じさせないた

めに、グループ全体の責

任として対応する体制を

整えるべきではないか。

A 案分処理の検証がな

されていなかったこと

とは反省すべき点である

が、この件を担当職員に

のみ責任を負わせるよう

な対応は考えていない。

今回を契機として、チェ

ック体制の充実を図るよ

うにしていきたい。

Q 企業版ふるさと納税

推進事業について、

マッチング手数料が必要

経費として計上されてい

るが、物納寄附額の20%

という算定根拠は。

A 今回、企業から施設

園芸用附帯設備が物

納寄附されたところだが、

寄附を希望する企業が

マッチングサポートサー

ビスを活用し、成立した

ものである。寄附成立に

伴い、マッチングサポー

トサービスを提供する事

業者には、一般的に取引

されている正当な価格の

20%を手数料として一律

で支払う仕組みとなっ

ている。

Q 農業用施設災害復旧

事業において、公有

財産購入費として20万円

補償、補填及び賠償金と

して30万円を計上してい

るが、その詳細は。

A 用地取得を予定して

いる場所は、松山町

新橋字山ノ田と志布志町

田之浦字宮谷口の2地区

であり、排水路の切り回

し工事を施工するため

ある。また、両地区の用

地買収に伴う立木補償金

として計上している。

Q 今回の9月補正予算

において、志布志運

動公園体育館空調設備設

置事業における設計業務

委託を提案した理由は。

A 最短で令和9年度か

らの空調稼働を目指

しているところである。

来年度の当初予算で計上

すると、工事から稼働ま

で1年遅れることとなる

ため、少しでも早く整備

できるよう今年度に設計

を済ませておく必要があ

ると判断し、今回の補正

予算に計上した。

Q あおぞら農業協同組

合負担金において、

市があおぞら農業協同組

合に支払う負担金の期間

は。

A あおぞら農業協同組

合の整備計画では、

国の補助金を活用して施

設を整備し、その費用を

積み立てることとなつて

いる。その積立金の一部

を市が負担することとし、

積立額は単年度で327

1万円となることから、

その1年度分を負担金と

して支援するものである。

Q スポーツ合宿誘致促

進事業において、ス

ポーツ合宿等誘致奨励金

として770万円を計上

しているが、令和7年度

の宿泊数等の見込みは。

A 現在までのスポーツ

合宿等での宿泊数等

の実績は、42団体、10

13人、延べ2702泊

である。令和7年度の宿

泊数等として、121団

体、3517人、1万3

110泊を見込んでいる。

【市長への総括質疑】

Q 議会には、今後、学

校をなくすという大

変重い決断が求められる。

以前、法的な手続に不備

があったことに伴い議案

の撤回に至った事案が

あった。そのようなこと

も踏まえて、適切に手続

を進める必要があるの

ではないか。

A 松山地域の学校の設

置については、在り

方検討委員会の最終取り

まとめを受け、教育委員

会および総合教育会議で

協議し、教育委員会での

設置方針の決定を受け、

令和11年4月の設置に向

けて全庁一丸となつて取

り組んでいることをこれ

まで説明してきたところ

であり、議会の理解は得

ているものと認識してい

る。

【本会議での反対討論】

在り方検討委員会が要

望された上で、それをす

ぐに予算計上するのは、

行政のやり方としておか

しい。学校をなくすこと

を前提とした予算として

は認められない。

小園義行議員

【本会議での賛成討論】

条例改正に至るまでは、

さまざまな手続を経て進

んでいき、これまでもそ

ういった手順で本市は事

業を展開されており、十

分理解されるものである。

小野広嗣議員

総務常任委員会

職員の勤務時間、休暇等

に関する条例及び職員の

育児休業等に関する条例

の一部改正

Q 権利行使の平等性と

いう観点から、特定

の職種によって部分休業

の取得率に差があつては

ならないと考えるが、内

部で協議や調整を行つて

いるか。

A 各部署において、部

分休業を取得する必

要がある職員と連携し、

所属長を中心に業務の適

切な配分を行っている。

現在、窓口業務担当職員

や保健師においても、部

分休業を取得している状

況である。今後も、職員

が必要な休暇などを取得

しやすい職場環境の整備

に努めていきたい。



令和7年第3回定例会に提案された議案と結果

◎全会一致で可決されたもの

議案番号	議 案 名 ・ 内 容	議決結果
承認7	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度志布志市一般会計補正予算（第4号））	◎
43	志布志市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び志布志市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎
44	志布志市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	◎
45	志布志市農業集落排水処理施設条例及び志布志市水道給水条例の一部を改正する条例の制定について	◎
46	令和7年度志布志市一般会計補正予算（第5号）	原案可決 (賛成多数)
47	令和7年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	◎
48	令和7年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	◎
49	令和7年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第1号）	◎
50	権利の放棄について	◎
51	令和7年度志布志市一般会計補正予算（第6号）	◎
52	令和6年度志布志市水道事業剰余金の処分について	◎
53	志布志市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	◎
報告4	専決処分の報告について	—
報告5	令和6年度志布志市健全化判断比率について	—
報告6	令和6年度志布志市資金不足比率について	—
認定1	令和6年度志布志市一般会計歳入歳出決算認定について	◎
認定2	令和6年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)
認定3	令和6年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)
認定4	令和6年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)
認定5	令和6年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算認定について	◎
認定6	令和6年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎
認定7	令和6年度志布志市水道事業会計決算認定について	◎
認定8	令和6年度志布志市農業集落排水事業会計決算認定について	◎
令和6年 陳情10	母（王彦彦(おうかいげん)）が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情	継続審査
令和6年 陳情11	臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情	継続審査
陳情5	消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める陳情	継続審査

賛否が分かれた議案

○賛成 × 反対 - 欠席・棄権

議案番号	議 案 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		永田 梓	栢山 晋司	稲付 洋平	隈元 香穂子	南 利尋	市ヶ谷 孝	青山 浩二	野村 広志	八代 誠	小辻 一海	持留 忠義	平野 栄作	西江園 明	丸山 一	玉垣大 二郎	鶴迫 京子	小野 広嗣	東 宏二	小園 義行	福重 彰史
46	令和7年度志布志市一般会計補正予算（第5号）	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	×	※議長は、表決に参加しない。
※南利尋氏は、10月10日議員辞職により、以下の表決に不参加。																					
認定2	令和6年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
認定3	令和6年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
認定4	令和6年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	×	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	



小野 議員



▶ 動画
視聴

将来推計人口を見据えたまちづくりについて

▶ 推計に基づく施策を機動的に展開している

小野 広嗣議員 本年は、

団塊の世代全員が75歳以上に達し、国民の5人に1人が後期高齢者となる年であり、少子高齢化の進展により、人口における年齢構成が変化してきている。市の将来推計人口を見据えたまちづくりについて問う。

市長 少子高齢化の進展、

生産年齢人口の減少に適切に対応するために、定期的に本市独自の将来推計人口を把握し、推計に基づく施策を機動的に展開することにより、市民の幸福度を高めるまちづくりに努めている。



将来推計人口を見据えて

食のまちづくりの推進を

問 食に関わる関係機関で構成する「志布志市食のまちづくり推進協議

会」のような組織を立ち

上げて、市とそこが主体となつて産業振興をはじめ、観光振興、関係人口の受け入れなどに関する計画を策定し、目標を定め、具体的に取り組みを進めていくべきではないか。

重要な施策と言える

市長 提案の内容は、非

常に有意義であり、市の食文化を活用した産業振興や観光振興、さらには関係人口の拡大を図ることとは、地域活性化に向けた重要な施策と言える。

食のまちづくりを推進する条例の制定を

問 すでに食によるまちづくりや食文化に係る条例を制定する事例がかなり増えている。全庁的な食に関する取り組みを進めるためには、食のまちづくりを推進するための条例をつくって、前に進めるべきではないか。

先進事例を調査研究する

市長 他市の食のまちづ

くりの取り組みについては、情報発信をはじめ、地産地消や食文化の継承などを進める上で、本市も大変参考になると考えている。ここ数年で新型コロナウイルス感染症や物価高など、食を取り巻く環境の変化が著しいことから、条例の運用等も含め、改めて先進事例などを調査研究する。

高齢者等へのDX対策は

問 デジタル化が加速する現代において、生活のあらゆる面でインターネットやスマートフォンの活用が進む中、一方で、デジタル社会にうまく適応できないことで「生きづらさ」を感じている高齢者等も多い。市の高齢者等へのDX対策について問う。

支え合う体制を構築する

市長 デジタル化が進む現代において、利便性が飛躍的に向上する一方で、高齢者やデジタル技術が苦手な方々が取り残され

るリスクが存在すること

を重く受け止めている。デジタル技術に不慣れな方々への支援を強化し、地域全体でデジタル化を支え合う体制を構築することを目指し、質の高い市民サービスの提供に努める。

端末購入費の助成ができないか

問 全国各地の自治体では、65歳前後の高齢者が初めてスマートフォンを購入する際に、本体代や事務手数料を助成する制度を相次いで導入している。低所得世帯、障がい者、高齢者などに対して、本市においても独自の端末購入費の助成ができないか。

先進事例を参考にする

市長 近年の物価上昇等に伴い、スマートフォンなど端末購入費についても高額化しつつある。高齢者や低所得者に対してのサポートについて先進事例を参考にするなど、調査検討していく必要が

あると考えている。実施

する場合には、必要な行政情報を必要な方が取得できる体制を構築しながら進めていく必要があると考えている。

新聞活用の充実について

問 学校図書館は、多くの情報源から必要な資料を取捨選択し、活用することで情報活用能力を育む場所でもある。そのような場所に新聞は欠かせない資料である。この充実に向けた今後の方向性について問う。

新聞配備率の向上を図る

教育長 新聞は、社会の出来事や論評などを伝える情報伝達の基幹媒体であり、学校図書館への新聞配備は非常に重要であると十分に理解している。今後は、新聞配備率の向上はもちろん、併せてその活用についても十分に取り組み、新聞を読むことを楽しむ子供たちを育てていきたい。



野村 議員



動画
視聴

地域防災計画で市民に期待することは

▼自助と共助が基本

外国人労働者の現状は

問 公営住宅の空き部屋を活用することについて、県営住宅等では、外国人技能実習生の住宅としての使用を認めており、目的外使用として外国人技能実習生のグループでのルームシェアを認めている。本市でも同様の制度を導入することは考えられないか。

国の承認を得る必要あり

市長 市営住宅は、入居者資格を満たせば、外国人労働者であっても申請入居が可能である。市としては、外国人を雇用する企業や地域、関係機関と協力し、適切な情報提供に努め、外国人労働者の住環境整備についての課題解決に向けて検討していきたい。

市営住宅の活用は

問 本市における外国人労働者の現状は。

市長 外国人の人口は、7月末時点で884人となっており、市の人口の3.12%を占める。在留資格では、技能実習が344人、特定技能が328人と大きな割合を占めており、国籍別では、ベトナムやインドネシアが多い。

問 市地域防災計画を見直していく考えはあるのか。

市地域防災計画の見直しは

必要ではないか

市長 このことについては、見直しが必要ではないかと課長会で話をした。



技能実習生受入れの仕組み

要配慮者対策は

問 個別避難計画の策定が進んでいると思うが、要配慮者対策については、どのように進めていくのか。

本年度中に数件の計画を作成

危機管理監

個別避難計画は、令和3年5月に改正された災害対策基本法を受け、計画の作成が市の努力義務と位置付けられた。現在、近隣自治体も参考にしながら、計画作成や必要な要支援者の抽出など、庁内および関係機関との協議を進めている。まずは、本年度中に数件の計画作成に取り組み、要配慮者をスムーズに避難させる計画を作成していきたい。

防災力向上の取り組みは

問 市地域防災計画では、「自主防災組織やボランティアの育成を強化し、自助・共助・公助による地域防災力の向上を図る」と示されているが、どのような取り組みがなされたのか。

出前講座やサロン等で講話

危機管理監

基本的には各個人の防災意識が高まる必要があると思う。各種出前講座や高齢者サロン等に出向き、3日分の備蓄品確保や平常時からの避難経路確認など、「自助」について強化を図った。地域コミュニティ協議会会長会等にも、地域防災力向上の必要性について講話を実施した。



防災計画体系

市長 市民の基本的責務として、自らの身の安全は自ら守るという「自助」と、地域の安全は地域住民がお互いに助け合って確保するという「共助」が、防災の基本であり、日頃から食糧、飲料水等の備蓄など、自主的に風水害等に備えていただきたい。



西江園議員



▶ 動画
視聴

志布志港立地企業との情報交換は

▶ 情報交換の場を増やす

西江園明議員 多くの貨物が志布志港に搬入、搬出されており、そこで岸壁の狭さという問題が発生する。大きなトラックの貨物の積み替えには、かなりの広いヤードが必要になり、少々離れていても広い土地を購入している現場の状況がある。こういった企業との情報交換はどのように行っているのか。

市長 港湾企業との情報交換については、年始や年度初めに訪問し、また港湾振興協議会等で情報交換を行っているとともに、国・県とも連携している。さらに、情報交換の場を増やし、課題解決に向けた取り組みを進める。

直近の貨物状況は

問 志布志港の直近の貨物状況を問う。

前年度と比べ増加

市長 前年比で、貨物量が2%、外部コンテナ貨物量が7%、原木の輸出

が3%、トラック等の輸送量が5%増加している。

次期港湾計画はいつ発表されるのか

問 現在、志布志港湾計画の改定が進められているが、次期計画はいつ発表されるのか。

現時点では示されていない

市長 本年3月に策定された志布志港長期構想において、新若浜地区へのRORO機能の移転やコンテナ蔵置等の用地不足解消のための拡張等が示されており、当構想を踏まえて港湾計画の変更に向けた検討が進められている。地方港湾審議会や交通政策審議会を経て計画が変更されるものと考えており、改定時期は、具体的に示されていない。



トラック貨物満載のフェリー

都城志布志道路の将来に向けて

問 まさに都城志布志道路は物流の道である。この道路の将来に向けて、現況をどのように把握し、調査研究を行っているのか。

4車線化につながれば

建設課長 現状の把握としては、関係沿線自治体等による整備効果についての調査分析を予定している。その結果を数値化し、現在の暫定2車線から4車線化につなげていければと考えている。

要望活動が重要と考えるが

問 この道路は、片側1車線の対面交通であるため、道路の修繕工事や交通事故があれば、一般道路へ迂回しなければならぬ。結果、一般道路が渋滞し、交通事故も懸念されている。これだけの需要があり、4車線化が望まれるが、実現には大

きな事業費と相当な時間を要するため、早い時期からの要望活動が重要と考えるが。

3市で協議を進める

市長 4車線化への要望活動については、新たな事業化とそれに伴う都城志布志道路のストック効果を合わせて、都城市、曾於市、志布志市で協議を進めて対応を図る。



次は4車線化に向けて

職員の研修状況は

問 職員は、市の大きな財産であると思う。住んでよかったまちづくりのために仕事をしてもらわなければならない。そのためには、職員の意識改革、資質向上が最低条件であると思うが、どのような研修を行っているのか。

様々な研修に参加

市長 職員研修計画に基づき、法制執務研修等を実施しているほか、県の自治研修センターが実施する階層別の研修等を受講させている。

職員へ投資すべき

問 職員は、アンテナを常に張り、情報をいち早く業務に活かしてもらいたい。それができる風通しのいい職場であることが、我がまちが発展する原点だと思うが、職員への投資についての見解を問う。

予算措置をついていく

市長 職員の考え方を大事にして働きやすい職場環境の整備に努めている。仕組み、組織、人の改革はあり得ないと思っている。職員のやる気を引き出すことも私の責任である。引き続き、職員研修のための予算措置をしていく。



小辻 議員



動画
視聴

特認校指定の経緯は

▼地元からの要望

調査研究していく

市長 巡回バスの運行となれば、どのような形でできるのか、先進事例も含めて調査研究していく。

グループ制の効果は

問 グループ制を導入して約1年6か月が経過するが、グループ制は、市民サービスの向上や効率化に効果が得られているか。

効果が出ている

市長 現時点において、職員の休暇取得等の働き方改革や課長の判断で配置替えによる業務の効率化など、グループ制導入の効果が出ているので、引き続き、本市に合ったグループ制の確立に努める。

小辻 海議員 特認校指定は、校区公民館およびPTAからの要望だったのか、教育委員会から児童減少に伴う学校教育の在り方を考慮して行ったのか。併せて、制度の内容について問う。

市長 小規模校の存続を含む活性化が目的で、特認校制度を開始したと理解している。平成28年度からは、小規模校の特性を活かした教育を受けさせたいという保護者の希望に応える制度である。

教育長 特認校制度は、自然環境に恵まれた小規模の小学校で、きめ細やかな学習指導や体験学習、交流活動などを通じて、豊かな人間性を培うことを目的とした教育を希望される児童とその保護者に対して、認可している

制度である。

特認校の指定に関しては、地元からの要望に添える形で、平成24年度に田之浦小学校、平成28年度に森山小学校と潤ヶ野小学校を指定している。

通学助成が公平、平等か

問 特認校の一人一人の児童を大事にする教育への通学手段の助成は、公



令和8年度で廃止されるスクールタクシー

平、平等に当たるのか疑問を抱くようになったのだが、どう考えるか。

公平、公正である

市長 スクールタクシーは、経過措置で令和5年度から3年間運行し、令和8年度からは70%の補助金で対応していくという説明を令和4年度にしっかりと行っている。それに基づき対応しているため、公平、公正である。

公平、公正な平準化を

教育長 多くの家庭が共働きで子育てをし、自宅と勤務地の地理的な関係や放課後の預け先などの都合で、保護者の送迎によって通学している子どもは、特認校だけでなく、他の学校においても年々増加している。こ

うした状況にあつて、特認校生に対してスクールタクシーを教育委員会が準備し、通学させるという支援の在り方については、これまでさまざまな意見を頂いているが、どの学校に通わせたとしてみても、公平、公正で平準化されたような形をとっていくことが必要ではないかと考えている。

意見等の検証、検討は

問 特認校制度について、市民、保護者、PTA、地域から出された意見、要望、課題は、どのように検証され、検討されたか。

令和4年度に方針を定めた

教育長 令和3年度に市が実施した市民意識アンケート調査の中で、特認

公共交通機関の事業運営を

問 巡回バスを運行することで、児童・生徒、高齢者の利用性の向上や費用の削減につながる可能性があると思うが、利用率の高い、無駄のない公共交通機関の事業運営に取り組む考えはないか。



稲付 議員



▲動画
視聴

農業構造転換集中対策実施に向けた計画は

▶ 計画はないが、今後活用したい

稲付洋平議員 自民党の

食料安全保障強化本部において、農家の所得向上に向け、今後5年間で2兆5000億円の予算を確保し、農地の大区画化を進めることなどを求める農業構造転換集中対策の実施に向けた緊急決議が決定された。この予算が計上された場合、対応できる計画は、本市にあるのか。

市長 食料安全保障強化

本部において緊急決議されたことは承知している。農地の大区画化等の農業農村整備について、どのぐらいの予算が付くのか、また採択要件等、具体的な条件が提示されていないことから、この予算に対応した計画はない。なお、予算が確保された場合は、継続中のほ場整備も含めて活用したいと考えている。

取り組みの

効果検証は

問 令和3年度に策定した市過疎地域持続的発展計画において、「事務事

業マネジメントシート等

による事業評価、効果検証を行う」と定めている。また、「農地については、優良農地を確保するとともに、農地の効率的な利用を図るため、農地中間管理事業や農地のあつせん活動等により担い手への農地の集積・集約化の取り組みを推進していく」とあるが、効果を検証しているか。

51事業について

効果検証を行った

市長 令和6年度の農政

部門の効果検証については、事務事業一覧表による事務事業評価と主要事業マネジメントシートによる評価の合計51事業について、効果検証を行った。

分担金をなくす

ことは不可能か

問 ほ場整備の地権者から

「年金収入しかない」、「10アール当たり5万円は、大きな負担である」という声がある。10アール当たり5万円の分担金

について、市土地改良事

業分担金徴収条例を改正し、分担金をなくすことは不可能か。

額の変更は

考えていない

耕地林務課長 現在、ほ

場整備の実施地区が3地区ある。それぞれ市土地改良事業分担金徴収条例に基づいて納入されており、公平性の観点から額の変更は考えていない。

条例の見直し等は

問 農業は、今、大きな

分岐点にきている。合併後、条例を定めて市の政策を進めてきたと思うが、市土地改良事業分担金徴収条例は、約20年前のものである。果たして、この条例が現状に合ったものであるのか。条例の見直し等について検討を考えたことはないか。

検討していない

市長 検討していない。

行政も一緒に

進めるために、行政も一緒に作業できないか。

本同意からは一緒に

問 ほ場整備事業について、仮同意書を作成するに当たり、地権者や田畑の場所を確認するため、税務課に自ら出向き確認作業を実施し、地籍図の発行手数料についても個人で負担している。また、仕事をしながら事業説明や同意を得に行くために膨大な時間を費やす。スピード感を持って事業を

市長 要望書や仮同意書は、事業に伴う受益者で関係者へ同意徴集を行って推進していただいている。なお、事業採択に伴う本同意からは、行政と要望地域の推進委員と一緒に、同意徴集を推進している。



有明町野井倉上段地区



八代 議員



動画
視聴

市道伐採作業の状況は

▼委託および直営で対応

八代 誠議員 伐採作業が
いまだに実施されていな
い市道が多く見受けられ
る。道路には、大量の落
ち葉、枯れた木の幹、枝
竹が落ちたり、倒れたり
している。また、刈り取
らなければならぬ長く
伸びた大量の雑草がある。
現時点での、市道伐採作
業の状況は。

ような仕事ができるよう、
作業前に指導をしてほし
いと思うが。

違いがないよう取り組む

建設課長 作業に違いが
ないようにすることは大
切である。今後とも、業
者の作業を平準化するこ
とについては取り組んで
いきたい。

遅れている原因は

問 特に今年、伐採作業
が遅れていると実感して
いる。作業が遅れている
原因は何なのか。

草が二番繁茂する

時期に作業

建設課長 まず、基幹市
道においては、6工区発
注したが、2工区で入札
不調があった。再度入札
を行ったが、受注者が重
複した工区もあり、作業
が増えたことで、伐採作

業に時間を要したことが
遅れの要因の一つと考え
ている。また、伐採作業
の期間は、例年6月の梅
雨時期から開始していた
が、令和6年度から草が
一番繁茂する時期である
7月から8月中旬までの
契約としている。このこ
とから、通常よりも遅れ
ていると感じている人が
いると考える。

今後の手法等の検討は

問 来年度以降の基幹市
道伐採業務委託および市
道伐採業務委託の在り方
についての手法や対策を
検討しているか。

計画的な業務に

努める

建設課長 来年度に向け
て業務委託で行う伐採に
ついては、設計金額の見
直し、適切な除草剤散布
を盛り込んだ設計なども
含めて検討する。直営で

行う伐採については、機
械を導入し、年次的に張
りコンクリート工事を行
い伐採作業のメンテナンス
フリー化を進めるなど、
作業の効率化をより改善
する工夫を検討する。優
先順位を明確にし、計画
的な業務に努める。



効果的な伐採作業を

指導停止線の検討を

問 「止まれ」の標識が
設置されていない市道の
交差点および丁字路にお

いて、交通規制を伴わな
いが、「ここは止まった
ほうがよい」と啓発に繋
がる指導停止線をポラン
ティア団体が設置できる
仕組みを検討できないか。

協議する

市長 指導停止線の補修
作業については、施工管
理の基準がある。その基
準に基づいて専門であれ
ばできるかどうかという
ことをまず協議していき
たい。

伊崎田地区に、移住・ 定住促進整備の検討はで きないか

問 令和10年4月、伊崎
田地区に県立特別支援学
校が開校予定となっている。
このことにより、新
たな地域特性が形成され、
交流人口および関係人口
が拡大されると確信して
いる。県の情報によると、
特別支援学校に通う児

童・生徒が90人通学、教
職員が70人勤務し、教職
員住宅建設の予定はない
とのことである。こう
いった機会をチャンスと
捉え、県とも連携しなが
ら、まちづくりの取り組
みとして移住・定住を促
進するために、住宅用地
や学校職員用の戸建て住
宅の整備は検討できない
か。

考えていない

市長 多くの児童・生徒
が通学、学校職員が勤務
することによって、地域
の活性化につながる可能
性があると認識している。
しかし、道路網の整備に
より通勤可能な範囲が広
がっている。また、スクー
ルバスも運行範囲が決定
すると聞いている。学校
職員や保護者の伊崎田地
区への移住・定住の動向
などが現時点では不明で
あることから、同地区へ
の住宅用地や戸建て住宅
の整備は考えていない。

作業が雑だと思うが

問 伐採は終わっている
のだが、側溝内に切った
草あるいは土砂がたまっ
ている所があり、最近、
作業が雑に感じている。
どの業者がやっても同じ



永田 議員



▲動画
視聴

災害廃棄物の広域連携焼却は

▶ 近隣自治体と連携し、分別処理

永田 梓議員 地震や津波が発生した場合、災害廃棄物の焼却処理を近隣自治体と広域連携することは検討しなかったのか。

市長 令和4年3月に策定した市災害廃棄物処理計画の中で、災害時は近隣自治体と連携し、ごみを分別処理することとしている。焼却炉を所有する自治体でも、災害時には焼却処理せず、民間業者を活用して対応しているところもあるので、調査研究していく。

埋め立て処分場の延命化は

問 使用済み紙おむつ回収が令和6年度から市内全域で始まったことで、埋め立て処分場の延命化が図られたとのことだが、さらに延命化する方法はあるのか。

延命化は可能

市長 具体的な手法については検討中だが、平成30年度に実施した固形燃料化に係る事業化可能性

調査事業結果から、清掃センターで埋め立て処分している一般ごみの約63%が固形燃料「RPF化」に適した原料であることが分かっている。固形燃料「RPF化」できるものを分けて処理することで、さらなる延命化を図ることが可能と考える。



一般廃棄物最終処分場
(清掃センター)

国からの補填は

問 リサイクル事業に対して国からの補填等はあるのか。

今年度から特別交付税措置予定

市民環境課長 生ごみなどの再資源化については、資源循環社会づくりに対する特別交付税が今年度から措置される予定である。分別収集および再資源化に係る経費の2分の

1が措置される。おおむね5000万円の交付税を見込んでいます。

粗大ごみの持ち込み廃止の経緯は

問 井出間資源ごみ収集所について、粗大ごみの持ち込みが廃止になった経緯は。

公平性を保つため

市民環境課長 令和6年4月に、有明地域の循環センター開設と同時に、井出間資源ごみ収集所での粗大ごみ持ち込みを廃止した。本来、戸別収集が基本であり、有明地域や志布志地域との公平性を保つため、同じ取り扱いにした。

再開の考えは

問 大変不便になった。早期に松山地域の粗大ごみ持ち込みの再開を検討できないか。

将来的には可能では

市民環境課長 松山地域

から粗大ごみ持ち込みの要望があることは承知している。将来的に志布志地域の循環センターでも、粗大ごみ持ち込みができるような形が取れば、松山地域も同じような回収が可能ではないかと考えている。

循環センターでの一般ごみ持ち込みは

問 2か所の循環センターが開設し、多くの市民から「便利になった」と声をいただいている。さらに利便性を良くするため、循環センターで一般ごみの持ち込みができないか。

考えていない

市長 リサイクルできるものを回収する循環センターなので、一般ごみの持ち込みは考えていない。

リユースショップの運用は

問 有明地域の環境循環センターに併設予定のリユースショップやリペア施設の運用開始について、民間事業者とも協議研究していくとのことだったが、いまだ開設に至っていない。進捗状況は。

定期開催の協議中

市長 令和6年度からリユース事業者によるリユース品の引き取りを実施し、合計8・6トン回収した。リユース事業者から市に売却益を納めていただいている。令和7年10月以降は、偶数月の第1土曜日に志布志地域の循環センターで定期開催をするよう協議を行っている。



循環センターでの取り組み



南 議員



動画
視聴

集落伐採清掃報奨金の増額を

▼ 考えていない

南利尋議員 近年続く物価高騰の影響を考慮し、集落伐採清掃報奨金の増額を検討すべきではないか。

市長 集落伐採清掃は、あくまでも強制していく活動ではなく、元々ボランティア活動として始まった経緯もあることから、これまで同様、共生、協働の観点からも、道路愛護活動としての趣旨を御理解いただきたい。現在のところ、単価の見直しは考えていない。

**市長の思いを
伝えるためにも**

問 多くの自治会では高齢化が進み、刈払機で作業できる方が年々減っている。燃料費や刈払機の刃も高騰し、多額の経費がかかるようになってい

る。業者への伐採業務委託に対しては、単価が見直されているが、自治会への報奨金単価は見直されていない。住民が減少している状況でも、自分たちの地域は自分たちで守ろうという思いで、一生懸命、伐採作業に取り組んでいたに違いない。市長の思いを伝えるためにも、報奨金増額を検討すべきではないか。

協議していく

市長 出すとすれば、刈払機の刃とか備品のな物は出せるのではないかと考える。関係課とどのような形で支援できるのか協議していきたい。



地域は自分たちで守る

集会所内設備に補助を

問 地域社会における住民同士のつながりが薄れていることが懸念されている。自治会員間の交流の機会を増やすためにも、各自治会集会所内の設備が充実できるような補助事業を創設すべきではないか。

コミュニティ
助成事業を案内

市長 相談があった場合は、備品購入が可能な宝くじ社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を案内している。

前向きな検討を

問 夏場の伐採作業後の懇親会参加者が少ないように感じる。各自治会で、クーラーや冷蔵庫などを設置する場合、費用の2分の1、上限10万円というような補助事業があれば、検討する自治会も多いのではと考える。過疎化、高齢化が進む地域社会において、自治会活性化、多世代交流、熱中症対策の一環として、前向きに検討すべきではないか。

協議する

市長 全体的に、どのような形での支援が望ましいのか、地域コミュニティ協議会、コミュニティ推進課と協議する。

県立公園としての要望を

問 ダグリ岬ベイサイドパーク構想計画では、ダグリ岬周辺と国際の森周辺の間に広大な空間がある。大自然を活用した事業を計画していくというのが、これからの方向性だと思うが、県立公園整備事業を県に要望していくことも検討すべきではないか。

ダグリ岬ベイサイド
パーク構想で

市長 県立公園となると、県の管轄で事業を展開し



ベイサイドパーク構想エリア

ていかなければならない。国際の森を活かしたダグリ岬公園整備とのつながりは、ダグリ岬ベイサイドパーク構想の中に入れている。

このほかに
・職場環境整備
について質問した。

※南利尋氏は、令和7年10月10日付で、議員辞職しました。



東 議員



▲動画
視聴

ふるさと納税寄附額が減少した要因は

▶日用品を選ぶ傾向が高まった



志を全国へお届け

東宏二議員 令和5年度のふるさと納税寄附額は、約67億6500万円であったが、令和6年度は、約15億7400万円の減となった。その要因は、

市長 物価高騰により、寄附者が日用品を返礼品として選ぶ傾向が高まり、本市の中心的な返礼品であるウナギや肉などの申し込みが大きく減ったためである。そのほかの要因としては、都市部の自治体を取り組みを強化したことや昨年度本市で発生したふるさと納税返礼品の不適正表示事案によるものと分析している。

大崎町の寄附額が増加した要因は

問 令和6年度の大崎町への寄附額が大幅に増加している。要因は分析しているのか。

広報の結果

シテイセールス課長 大崎町は、一番人気の価格帯のウナギをしっかりと広報した結果、寄附額の増加につながったと分析している。

返礼品の開発は

問 市で紹介している返礼品の数は、
また、今後の返礼品開発はどのように考えているか。

生産者と一緒に

シテイセールス課長 現在、市で登録している返礼品数は、約950アイテムである。
返礼品については、新

商品の開発することもあるが、地域の生産者が手掛ける信頼できる品物を届けることが基本である。今あるものを生産者と一緒になって、より魅力あるものにしていく取り組みを行う。

令和7年度の見通しは

問 令和7年度のふるさと納税寄附額の見通しは、

令和6年度と同程度

シテイセールス課長 令和6年度の同時期と比較した場合、同程度で推移している。

消えている白線の対応を

問 市道の中央線や白線が消えている箇所が多く見受けられる。今後の対応は。

計画的な維持管理

市長 区画線が消えている箇所等については、現

地調査を行い、交通安全施設等整備工事を発注している。今後も、定期的なパトロールを行い、優先順位を明確にし、計画的な市道の維持管理に努める。

予算の増額は

問 令和7年度の事業は、上半期は終わったのか。今後、予算を増額する考えはないか。

年次的に増額

建設課長 前期要望、後期要望という形で作業を行っている。

市長 市民の安全・安心を守る大変重要なことであるので、年次的に予算を増額していく。

市道の植樹帯の管理対応は

問 市道の植樹帯が除草されていない箇所が多く見受けられる。今後の管

理対応はどう考えているのか。

適正な管理に努める

建設課長 道路維持班であったり、業者の伐採を活用しながら植樹帯の管理をしていく。植樹帯自体の植栽がないような場所は、メンテナンスフリー化をして、適正な管理に努める。

市長 どういう形で1年間を通じて環境美化が図られるのか管理の在り方を協議している。



適正な管理を



小園 議員



動画
視聴

図書館司書や司書補の採用は

必要と判断したら募集する

小園義行議員 これまで試験区分に図書館や学校図書館の司書および司書補の採用が1回もない。その採用についてどのように考えているのか。

に入れて、毎年充実させていくべきではないか。

内部で十分協議する

市長 現在、図書館で勤務している職員や会計年度任用職員で運営ができています。今後、職員として採用することが必要と判断した場合には、募集をしたい。

市長 図書館の役割は、大変大事だと理解している。今後、募集の在り方を内部で十分協議しながら進めていく。

職員採用試験区分の判断は

問 職員採用試験は、試験区分が毎年度見直されている。どういうことで判断され、その年度ごとの試験区分があるのか。

職員適正化計画に基づき行っている

市長 令和4年3月に策定している「第4次志布志市職員適正化計画」に基づき、募集、採用を行う

ている。

法定雇用率達成状況は

問 障がいを抱えている人の市の法定雇用率の達成状況はどうか。

下回っている

市長 令和7年6月1日現在の雇用率は、2・65%で法定雇用率の2・8%を下回っている。

令和7年4月に「志布志市障がい者活躍推進計画（第2期）」を策定している。法定雇用率を達成できるように体制整備を図っていく。

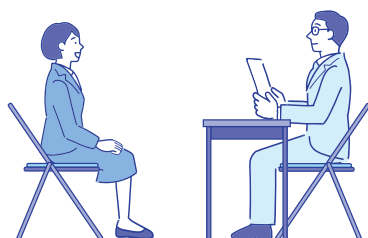
知的障がい者や精神障がい者の雇用は

問 令和3年に一般事務の障がい者雇用枠で1回だけ募集されている。療

育手帳や精神障害者保健福祉手帳所有者の年次的な採用の考え方はどうか。

しっかりと対応

市長 障がい者が職員であることで健常者が気付かないことを職員も分かるのではないかと、必要性は、大変大事だと思っている。障がい者の採用については、しっかりと対応していく。



試験区分の充実化を

部活動の地域移行の現状は

問 中学校における部活動の地域移行の現状はどうか。

協議会を立ち上げ協議

市長 国の方針を受け、令和5年度に市部活動地域移行推進協議会を立ち上げ、学校および地域が協働、融合した形でのスポーツおよび芸術文化等の活動のための環境整備ならびに生徒にとって望ましい持続可能な部活動および教職員の効率的な職務遂行の両立実現のため、段階的な地域展開の推進について協議している。

環境づくりは

問 部活動は、児童生徒

のスポーツをする権利を保障していく意味で大事なものと思っている。教育総合会議の中で、職員が指導者として積極的に関わられるような環境づくりをすべきと思うがどうか。

対応していく

市長 現在、時差出勤には要件を付けているが、これをなくし、公務を主に考えて自由に行えるようにという指示をしている。職員の指導体制がスムーズに行われるように対応していく。

このほかに
・ 情報保護の在り方
・ 国保
・ 自衛隊への名簿提供
について質問した。



職員の指導体制をスムーズに



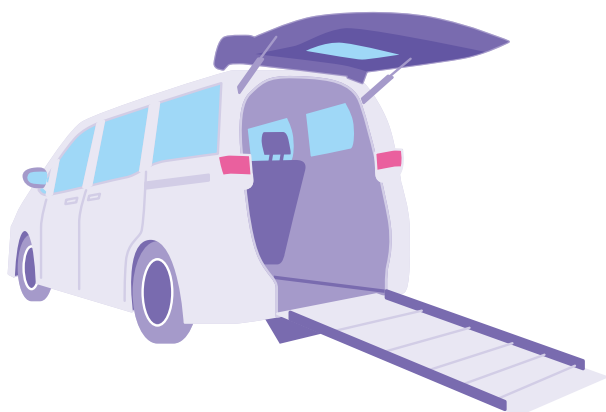
鶴迫 議員



▲動画
視聴

福祉車両の貸し出し事業を

▶ 考えていないが、助成制度を検討する



交通手段の確保を

鶴迫京子議員 車いすに頼っている高齢者や障がい者の方々は、家庭で車いす対応の車両を購入することが容易ではない。そこで、市で車いすに対応した福祉車両を購入し、貸し出す事業に取り組む考えはないか。

市長 実施に向けては、現在、考えていないが、車いす等を利用していただく方の交通手段の確保は、社会参加の機会を広げる上で必要不可欠であり、車いす利用者が車いすに対応した福祉車両を購入

した場合や、車いす対応のタクシーを利用した場合に助成できる制度について、検討を進めていく。

がん検診受診率は

問 がんの早期発見のためには、検診が最も有効な対策である。市のがん検診の種類別の受診率は、

市長 令和5年度の受診率は、胃がんが7・6%、大腸がんが13・5%、子宮がんが12・5%、乳がんが9・1%、肺がんが16・2%となっている。

近隣市町との比較は

問 本市のがん検診の種類別の受診率は、近隣市町と比べてどのような状況か。

大きな差はない

健康長寿課長 県のホームページに掲載されている令和5年度がん検診受診率一覧の数値を基に曾於市、大崎町と本市を比較すると、胃がん検診の受診率は上回っているが、大腸がん検診や乳がん検診の受診率は下回っている。しかしながら、がん検診の全体の受診率に大きな差はない。

具体的な取り組みは

問 近隣市町もがん検診の受診率向上については、大変課題を抱えていると思う。そのような現状を捉え、がん検診のさらなる受診率向上のために、具体的な取り組みを検討しているのか。

複合検診の充実化、

ワンストップ

サービスの強化

市長 令和7年度から、肺がん検診と女性がん検診をモデル的に特定検診等と併せて実施する複合検診を導入した。また、女性がん検診は、夜間検診や乳房超音波検査も導入した。

今後の取り組みとして、情報提供や啓発活動、受診しやすい環境づくり、費用負担の軽減など、多方面からのアプローチが



定期的な受診を

必要と考える。また、手軽に、かつ、安心して検診を受けられる仕組みを整えることで、受診率を高めることが可能と考える。

複合検診を充実化し、1度に複数の検査を受けられる機会を提供し、効率化するワンストップサービスを強化するなど、体制整備に努めていく。さらに、商業施設内での出張健康相談会を充実させ、健康づくりの拠点となるように取り組む。

これまで表紙を飾っていただいた
市内21の小・中学校を計3回に分けて掲載。

第2弾



11月9日、第34回大隅の國やつちく松山藩秋の陣祭りが松山町で盛大に開催されました。多くの市民が武者行列に参加し、地域が一体となって盛り上がりました。私が幼い頃から親しんできたこのお祭りは、地元の先輩方が築き上げてこられた大切な伝統行事です。人口減少など厳しい状況の中でも、地域のために力を尽くしてくださる皆様に深く感謝いたします。今後も地域の賑わいづくりに力を尽くし、この伝統を次の世代へ繋いでまいります。

編集後記

永田 梓

12月定例会の開催予定

傍聴にお越しください

12月定例会は、12月5日から12月19日までの期間で開催予定です。

◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



動画視聴

月	火	水	木	金
12/1	2	3	4	5 本会議
8 一般質問	9 一般質問	10 一般質問	11 委員会	12 委員会
15	16	17	18	19 本会議

本会議・一般質問は、午前10時開会です。

発行責任者

志布志市議会議長 福重 彰史



委員長 八木 裕子
副委員長 稲垣 洋子
委員 山崎 誠平
委員 永田 梓
委員 鶴田 京子

南委員辞職により、八代議員が委員になりました。

広報等調査
特別委員会